

茨城県における商圏の変容

沢 田 清

一、はしがき

都市の研究には、都市自体の領域をとりあげて、その内部構造や都市のもつ性格を考察しようとする立場と、都市を地方的な環境の中心点と考へ、都市を囲む周辺地域との関連から考察しようとする立場の二つがある。都市の機能という点から、この二つの立場を考へてみると、前者は機能の発生する地域の考察であり、後者は機能の及ぶ範囲の考察である。この後者の立場に立つものが都市圏の研究であり、都市の諸機能のうちで、地域住民の求心的な行動として典型的な商業サービスを指標としてみようとするのが商圏の研究である。

商圏の研究には、商圏の地域構造や形成過程など商圏自体を対象とするとともに、その商圏の中心地点である都市をとりあげ、その配置関係の法則性を追求することも重要な課題になっている。この小論でも、商圏の形成過程、すなわち商圏の変容という立場に立つて考察し、商圏の中心点である都市の配置関係を明白にしようとするのが、主な研究目的である。

商圏を研究する対象地域としては、多くの住民が存在し、住民の求心的な行動が自由にとれるような、交通上の障害の少ない広い平地が望ましい。とすれば、わが国では関東平野が適当な研究対象地域といえよう。茨城県は、関東平野の北東部に位置を占め、集落が広く存在して、中心的地点の配置関係をみるのに適している。県の北部には阿武隈山地の一部である八溝山地などが展開しているが、急峻な山地ではなく、山村的集落が多く立地している。茨城県はわが国の都道府県の中で道路キロ数が最も長い地域であるが、このことは集落の分布が広く、商圏の考察に適切なことを意味する。

方法については、旧市町村の範囲にはぼ一つの割り合いで調査地点を選ぶようにした。そして、その地点に存在する小学校を選び、その小学校の校長先生に依頼し、過去の事情を熟知している先生に、小学校の存在する集落の動向に答えてもらえる方法をとった^⑥。イギリスにおいて、教区を調査地域とし、その代表者として学校長、教区評議会議長、牧師を選定し、アンケート調査を行なった例があるが^⑦、ここでは、その例にならない、集落の人びとの行動について、最も正しい回答をなし得る人として、小学校の先生を求めた。イギリスでは、現時点の調査であるが、筆者は、過去の時点についても聞くこととした。前にも報告したように、過去のことを聞くには、種々の制限が加えられる。すなわち、時期が明瞭であること……鉄道開通前とか、戦争直後とかのように、社会、経済生活上に一つのエポックを作った時期であることが必要である。次に、過去においてもかなりの需要があり、現在時と必需品においてそんなに大きな違いのないことである。例えば物資購入において、過去においても、選好的傾向が強く、中心地へ求めたことがなければならぬ。この点を考慮して、筆者は呉服反物およびよそゆき着を指標とした。この指標は、嫁入の際などの必要が強く、柄や布地や値段などで、選好度も高く、多くの人が過去に買い求めた経験があつて、回

第1表 調査用紙

回答要項

1. 小学校の存在する集落(字)を調査範囲とし、その集落全体に関する回答を代表する方として、小学校の先生にお願いしたいと思います。
調査内容は下記のように3つの時期におけるものですから、どなたか古くから(昭和15年頃から)おられる先生に記入していただければ幸いです。
2. 小学校が現在の地に昭和15年頃からあればよろしいのですが、その後移転したような場合は、現在の地に出来た時からで結構です。しかし以前のように分れば記入して下さい。
3. 下記の質問事項について、それぞれ該当する回答を同封のハガキに記入して、8月22日までに御投函下さいませようお願い申し上げます。
4. 下記で買う所(ゆく所)は旧市町村名(東京や横浜の場合は池袋、北千住、横沢駅西口のような地名)でお答え下さい)しかし分らなければ東京・横浜でも結構です。
5. すべて買いにゆく場合、またはおもに買いにゆく場合は、(イ)のおもに買う所へ記入して下さい。なお同じような割合には、おもに買う所へ地名を並べて書いて下さい。
また一部買う所が2か3ヶ所ある場合には、一部買う所へ地名を並べて書いて下さい。
6. 集落全体のようにすが分りにくい場合にも、まわりの方々のようにすから判断して書いて下さいますようお願い致します。

	A. 現 在		B. 戦後、配給制がすんで自由に購入できるようになった昭和25年頃		C. 戦前、統制経済(配給制)になろうとする以前の昭和15年頃	
	(イ)おもに買う所(ゆく)	(ロ)一部買う所(ゆく)	(イ)おもに買う所(ゆく)	(ロ)一部買う所(ゆく)	(イ)おもに買う所(ゆく)	(ロ)一部買う所(ゆく)
1. 呉服, 反物類 (よそゆき着)						
2. 洋服, 服地類 (よそゆき着)						
3. 休日にも のや娯楽にゆく所						

答率が高いものである。くつやハンドバッグまた貴金属などの選好品は、過去において需要度が低く、回答率が低いことが一般的である。さらに過去のことを聞くのであるから、内容が簡単で明瞭でなければならぬ。種々のことを細かく聞いても、それは無理である。以上の三点を考慮に入れば、時期としては昭和一五年頃―戦争が始まろうとし、物資が配給制になる以前、二五年頃―戦争が終了し、配給制も終了して、自由がよみがえり物資が自由

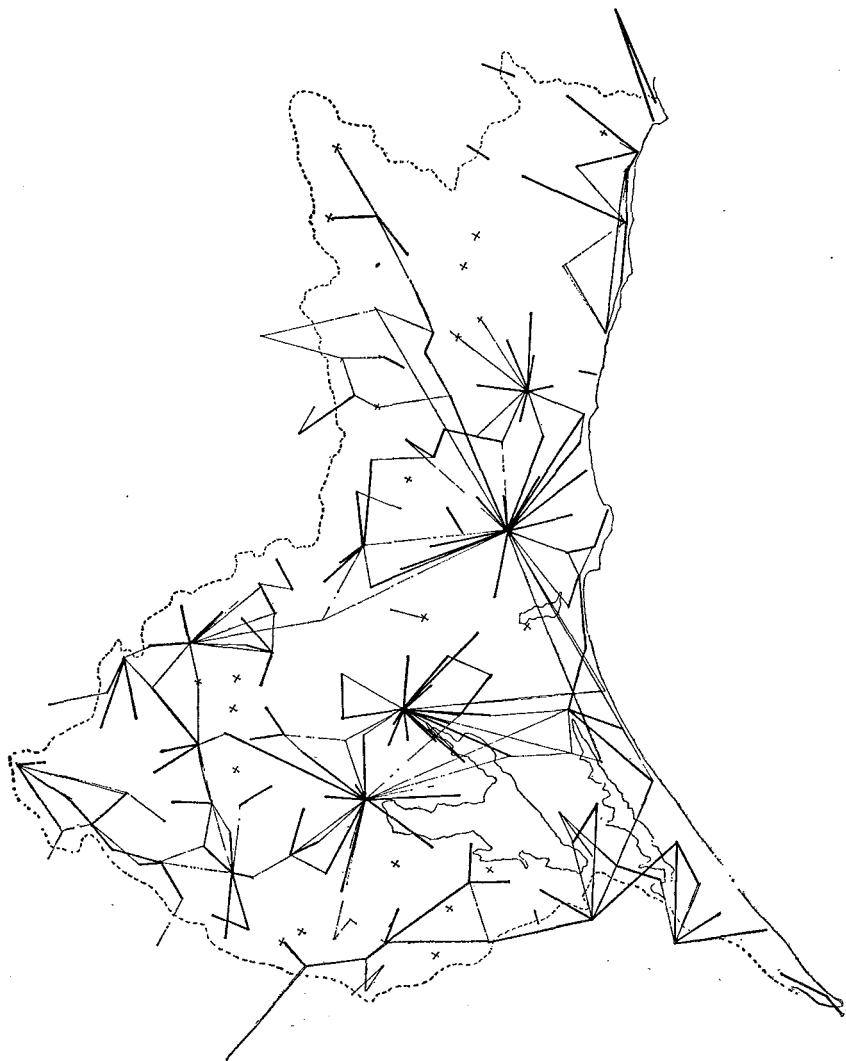
に買えるようになった頃、および現在時—自動車交通が急速にのび、交通網が整備され、また生活水準も向上して、遠い範囲にまで自由に選好し得るようになった頃、の三時点とした。戦前については、さらに遠くさかのぼることは望ましいことではあるが、その頃になると回答率が少なく、また回答されても、その傾向は昭和一五年の戦前と大差ないことが経験されているので、過去の復原としては戦前の一五年頃から開始してよい。

過去および現在において、最も一般的で必需的な選好品である呉服反物、よそゆき着を指標とし、それらの購入地をアンケートし、過去や現状の商圏のようすを知ろうと努めたのである。筆者のこれまでの数回の調査の結果では、過去の復原はかなり正確なものが得られた。調査表は第一表に示す通りである。

調査対象の学校は二二八で、全小学校の三六・六%にあたる。調査に対して回答のあつた学校は二一八で、回答率は九五・六%である。整理はいつものように、ある一都市のみに依存する時は一、主に依存する都市では〇・七、一部だけ依存する場合には〇・三、ほぼ同じ割合で依存する場合は二分の一か三分の一の比率を与えた。そして五〇%以上の指向率の場合を太い実線で、四九%以下の場合を細い実線で描いて商圏を图示することとした。変容とは、都市圏の範囲の変化のほかに、指向率の変化をも含んでおり、この両者の変化から都市圏を分析することにした。

二、各時期における商圏

イ) 昭和一五年頃の商圏 第一図はアンケート調査の分析から、茨城県における昭和一五年頃の商圏の復原を試みた図である。商圏の中心地、すなわち中心地的機能をもつ集落について、昭和一五年ではかなりの市町村の合併が進行したこと、この年の国勢調査では産業別人口が発表されていないことの二点から、昭和五年の統計をみることにし



第1図 1940年頃の商圈

太い実線は指向率50%以上，×印は自給的集落

た。昭和五年には五四の市町があるが、一〇年前の大正九年と比較してみても僅か六町（うち二町は現日立市）の増加にすぎず、明治以降、中心地的機能をもち統けてきた集落とみなしてよいようである。この五四のうち、隣接して一つ一つの集落とみなしてよい町については合併を行なった。すなわち湊・平磯の二町を那珂湊、日立・助川の二町

第2表

都 市	昭和5年	昭和25年	昭和40年
	商業人口	卸売・小売業就業者	卸売・小売業就業者
水戸	8,147	6,609	21,662
土浦	4,149	4,992	9,354
日立	2,739	2,424	12,332
下館	2,514	2,024	4,704
那珂	2,481	1,884	2,502
古河	2,440	2,490	5,103
大宮	2,207	1,788	3,305
石岡	2,260	1,704	1,705
結城	1,854	1,416	2,619
笠間	1,691	1,205	2,506
水戸	1,475	1,169	1,927
海	1,432	1,353	2,617
竜ヶ崎	1,149	1,069	2,534
下妻	1,038	959	2,153
久慈	1,054	809	—
高萩	1,030	1,072	1,981
真壁	918	680	1,258
境	884	667	1,372
取手	798	886	1,544
潮来	689	526	1,356
磯原	720	593	2,527
大岩	652	569	1,898
大津	629	468	960
大	627	620	—
鉾田	603	704	1,561
石	543	471	1,054
筑	944	622	1,294
波	502	513	943
石	428	286	637
小	486	358	739
大	496	437	1,197
平	404	288	—
江	492	348	728
戸	413	310	837
谷	464	406	1,537
岩	—	538	2,359
勝	—	—	—
鹿	—	220	981
島	—	—	—

注：国勢調査報告による。水戸には常磐村を加えた。その他については本文参照。

を日立、大貫・磯浜の二町を大洗、松原・松岡の二町を高萩、北条・筑波を筑波、土浦・真鍋の二町を土浦とまとめると四八市町となる。この四八の市町について、第一図の商圈の中心地と比較してみると、よく一致しており、当時の市、町が商業のサービス機能をもっていて中心地的役わりを果していたことが理解される。しかし、村でありながら中心地的役割をもっていたと考えられる集落が認められた。すなわち瓜連、山方、牛堀（当時は香澄）の三村であるが、昭和五年の市町村別商業人口をみると、町は松岡町の一七五人を除いてすべて二〇〇人以上であり、村で二〇〇人以上の村は、前記の三村のほかは土浦町近郊の阿見・朝日の二村があるに過ぎず、統計からも、その妥当性が認められる。したがって、市町の四八にこの三村を加え、五一の集落を、昭和一五年頃（それ以前からと考えてもよいが）の中心地と認めることができよう。

以上の中心地のうち、自市町での依存度が五〇%以下であるか、また他の集落からの依存度が五〇%以下の中心地を求めてみると、平潟・大津・豊浦（現在の十王町）・宍戸（現在の友部町）・小川・高浜・岩間・関城・玉造・布川・牛堀・守谷・波崎・久慈・河原子（現在の日立市多賀町）の一五町村がそれに該当する。それらの町村のうち商業人口四〇〇人以上有するものは久慈・大津・平潟・小川の四町にすぎない。このことから、当時四〇〇人以上の商業人口をもつ集落は、周辺の地域とかなり連係度の高い結びつきをもつ中心地と考えられる。第二表は、この四〇〇人以上の市町を記載したものである。

さて五一の中心地について、最隣接分析① nearest-neighbour analysis を行なって、分布の様態を調べてみると、一・四一で、規則正しい分布を示している。このことから、平野において集落立地の第一義的な要因は、他都市との距離関係にあることが実証される。

第一図から商圏の広さをみると水戸が最も大きく、中心性の強さを反映している。しかし、その状態は土浦の場合と大きな差はなく、土浦とともに商業人口一〇〇〇人以上をもつ下館・古河・石岡・結城・太田・笠間・水海道の各商圏と競合関係にある。なお土浦と石岡については、すでに発表したように^⑧、ほぼ均衡的な競合関係にあったことも認められる。なお県の南東部においては千葉県の佐原・小見川の勢力の浸透の大きいことが注目される。この南東部は開発の遅れた地域で、中心地として確然たる集落は存在せず、鉾田の勢力がやや安定しているものの、鹿島・麻生・牛堀・潮来など小集落の競合関係がみられることは、既に発表した通りである。

昭和一五年頃の商圏においては、他の中心地へ買い求めることをせず、自集落でその機能を果していることの多いのがめだっている。これについては、一応、自給的集落と凡例に記載したが、この集落の性格には二通りのものがある。一つは購買量が少なく、行商などに依存する山村の性格の集落で、茨城県では北部に存在している。他の方は、日常必需品を取り扱える商店が、選好的買廻品の販売もサービスする、やや大きな農村の集落で、県の西・南部に存在している。後者の集落は、中心地から、やや離れた位置にあり、またそれ自体の集落での購買力も大きなところであり、階層的には、日常的村落中心のやや高次な段階にあるものである。当時の農村では、生活水準の低いこと、またバス交通などの発達の遅れていたことから、現在のように選好の自由さがなく、商圏の活動は不活発であったことにもよって、このような自給的集落がかなりの存在をみせているのである。

商圏が県内において完結していないことは、佐原、小見川でふれたことで分るが、その他の地域では、北部に存在している。すなわち小川（現在の北茨城市）の福島県塙町、里川（現在の里美村）の福島県東館町、さらに現在の美和・緒川村西部の栃木県烏山町、緒川・御前山村西部の栃木県茂木町、結城町の栃木県小山町への依存がみられ

る。しかし、県の西南部では、千葉県の野田町への依存や、取手町の東京依存のような弱い結びつきをみせているのを除けば、他県への連係はほとんどなく、利根川が商圏の境界として長い間、存在していたことを物語っている。

有末武夫は昭和一六年における常陸太田の商圏を調査した^⑦。この調査は、鮮魚・雑貨・醬油・金物・塩・菜・呉服・文房具・酒類・洋品の一〇種について、卸売商圏を実地調査したものである。そして各町村ごとに七種以上の商品卸売りした範囲を濃密商圏、三〜六種を中商圏、一〜二種を稀薄商圏と規定したのであるが、その濃密商圏の範囲を、筆者の復原した昭和一五年頃の太田の範囲と比較してみると、濃密商圏の中で九〜一〇種の商品の卸売先の範囲と一致している。

口) 昭和二五年頃の商圏 第二次世男大戦後、敗戦の傷手からようやく立ち直ってきた日本の経済の動向に呼応し、商圏の上にも大きな変容をみせることになった。その一つは自動車交通の発達による都市と周辺地域との結びつきの強化であり、他は農地改革と食糧事情からくる農村地域の所得の増大である。この二つは、互いに絡みあいながら、都市と周辺地域との連係を高めていった。第二図は、当時の商圏の復原図である。第一図と比較していわゆる自給的集落の減少と、結びつきの強化が目目される。また西南部の一部では東京との結びつきが増加しはじめたように、中心的機能をより多く有している上位都市の勢力の拡大がめだってくる。水戸、土浦、下館などの都市力の拡大を、第二表によって考察してみると、商業人口において上位都市と下位都市との比率の増加をあげることができる。例えば土浦は県南の中心都市として、周辺地域への商圏の拡大がめだち、商業人口において、石岡市との比率は一・八八から二・七七へ、北条を中心地とする筑波町との比率は四・四〇から八・〇三へ、谷田部との比率は一〇・〇五か



第2図 1950年頃の商圈

ら一六・一〇へと、いずれもその差を大きくし、商業力の拡大・強化がよみとれる。このように上位都市における商業力の拡大が、下位都市の商圏を侵略し、縮小させる傾向がみられるのである。鹿島灘沿岸地区にみられる千葉県小見川町への依存から銚子・佐原両市への依存へとの変容の動きも、かつて述べたように^⑧、上位都市への指向の変化の一例である。

以上のように昭和一五年頃の戦前とくらべて注目すべき変容を生じているが、いっぽう中心地という点をみれば、周辺地域との連係度に変化はみとめられても、その中心性を喪失しようとする動向は、水戸市の周辺にある瓜連・宍戸（友部）・岩間を除いてはみられず、中心地の構成の基調はそんなに変化していない。その変化の萌しがようやくやくみられるという段階にとどまる。

ハ）現在の商圏 商圏が大きく変わるの、著しい自動車交通の発展と、わが国の経済の高度成長に伴なう生活水準の向上・消費生活の発展という近年において出現する。第三図は茨城県の現在時における商圏を示したものであるが、この時点においては自集落で買廻品の購入をほとんどすませるといふ自給的農村集落は存在せず、都市への指向を強めていることが明白となっている。連係を表現する中心地と周辺地域との結びつきの線の増加は、とりもなおさず商圏活動の活発さを物語っている。

上位都市への結びつきの強化は、前段階の昭和二五年頃より一層、はつきりとしてくる。自市内域での連係を主とする日立市を除き、水戸・土浦の二つの中心都市の拡大が顕著である。水戸の場合では、水郡線沿線地区への連係度の強化増大が最も大きく、北端の太子町地区を除く大部の地区を自己の商圏へと変容させてしまっている。次いで



第3図 現在(1967年)の商圈

西方、水戸線沿線地区への進出がめだち、笠間市域から、かつては下館と結びつきの強かった岩瀬地区へと拡大している。また、南部では石岡・鉾田の商圈を侵し、それらの商圈を圧迫・縮小させている。

水戸市の商圈については、昭和三三年七月に行なわれた部落別中学校学区別、消費者買い物指向地調査の結果が発表されている^⑧。この調査は、石けん・クリーム・ワイシャツ・ネクタイ・クツ・自転車・家具の七商品の購買先を指標としたもので、化粧用クリームを指標とした場合は指向率五〇%以上の範囲が南北二三キロ、東西一二キロ、ワイシャツの場合が二〇×三五キロ、ネクタイの場合が三〇×四五キロとなっている。いずれも長径は北北西から南南東（大宮町と鉾田町を結ぶ方向）、短径は北東から南西日立市と友部を結ぶ方向へ伸びていると報告されている。この調査のうちネクタイについての場合が、筆者の場合と比較の対象となり得る。しかし、報告書にある資料を検討してみると、ネクタイの場合の回答は少なかつたもようで、他の指標の場合にくらべて、指向地の傾向が著しく偏つていたり、指向率がなかつたりしている。したがって正確に範囲を決定することが困難であるが、久慈郡や那珂郡北部の地区が不明瞭となつている点、筆者の場合と類似している。これら山地地区は、居住者の少ないこと、都市への買物にゆく回数が少ないことなどでアンケート調査が得難く、また指向地への傾向も安定的でないのである。それに対して水戸市に接近した地区での購買活動は活発のようであり、興味ある事実が認められる。水戸と日立・太田との競合地域は久慈から大宮町の方向にあり、久慈・坂本では水戸・日立とともに三八・五%の指向率を示して全く競合的狀態にあり、世矢地区では、水戸二二・日立三三・太田三七%と三都市の競合となり、幸久・郡戸（金砂郷村）で水戸・太田ともに四四および二三%と競合状態を示している。このように商圈の境界が下位都市に著しく接近していることは、商圈の一般的性格である。また常陸太田市の北方において、金砂郷村北端の金砂地区が常陸太田よりも水戸の方が指

向率が高いことは、『潛上』の現象で、上位都市の勢力が下位都市の商圏をこえた遠方に再び商圏を構成していることを示している。

県では昭和四一年七月、一四の品目について市町村ごとに水戸市での買物率を試み、それを先の三三年の場合と比較してみた結果によると、商圏の範囲と形態に大きな変動がない。ただ鉾田・笠間方面の伸びがみられると報告されている。この結果を筆者の場合とあわせて考えてみると、戦後において昭年三〇年頃を境として、変化が大きいが、その後は大きな変化はなく、ただ都市力の弱い方面への拡大がめだつということがいえそうである。つまり階層的な地域秩序の構成において、上位都市の優位性は昭和三〇年頃を境として形成された。そして、以後はその構成を基調として細かく変容している。

さて水郡線沿線では瓜連・大宮・山方・大子の中心地があつたが、水戸市に最も離れた大子町の商圏は現在も確立していて、水戸の商圏と対立している。しかし大子町自身では上位都市水戸への依存を強めている。常陸太田の商圏は前述したように、水戸の大きな商業力の影響をうけ、水戸に面した方向では商圏の縮小が著しく、主な商圏の範囲を北方に求めているが、ここでも水戸への進出が著しい。そして福島県境に接した里美村里川地区では福島県東館町との結びつきがずっと不変である。

北茨城・高萩・多賀地域の商圏をみると、常磐線沿線の海岸地区では低次の中心地から高次の中心地へと変容し、自集落磯原から高萩へ、さらに日立・平・水戸へと指向地の変化が認められる。高萩市横川では磯原が主、高萩が一部の依存関係から、高萩が主、磯原が従へ変り、さらに現在時では日立への依存が新しく加わっている。また十王町高原においても自町への依存度は三五%↓三〇%↓一五%と少なくなり、高萩から日立への変化がみられる。このよ

うに交通の便利な、そして収入も比較的高く、近時の通勤者の増加する地区では変容が大きい。それに対して海岸から約一〇キロ内陸へ入った農山地域では、過去三〇年間の変化は至って少なく、磯原・高萩など距離的に近い中心地への指向関係をもちつづけている。さらに奥へ、すなわち県境に接した山地区（一五キロ以上）では、行商に依存することが多く、「自給的」である。しかし、北茨城市の北西端の小川地区では、一部を福島県境町に依存していたのが、最近になって自動車交通の発達により、距離的には境よりも遠い自市の磯原へ依存を変えている。これは政治的に一体であることが、自市への結びつきを生じさせたと考えるべきである。北茨城市は磯原が中心地であるといっても、その商業力は弱く、北東部の大津・平潟地区はいわき市（平地区）へ、南部は高萩・日立へと依存し、中央部の磯原依存とあわせて三分されている。近年、日立への通勤者の増加が、商圈においても影響をうけているのが注目される。

日立は、自市内での購買力に依存する傾向が強く、商圈の範囲では狭小である。その点においては、周辺地域に強い影響をもつ中心地とは認め難い。しかし、工業都市の性格から、商業サービス機能をあわせもつ地方中心的な都市へと変容するにつれて、商業力の影響も拡大されようとしている。

土浦は県南部の中心地という優位性のもとに、商圈の拡大・強化が著しく、現在時では水戸と並ぶ範囲を有している。昭和四二年における年間商業販売額は約四一〇億円で、日立を僅か越して、水戸に次いでいる（小売販売額では日立が多いが、卸売業の販売額は土浦が多い）。土浦の商圈はかつて均衡的關係にあった石岡の商圈を圧迫・縮小させているが、それよりも西・南の方向に大きく発展している。北相馬地区では、現在時において、衛星都市として大きく発展した千葉県柏市への依存関係が強化されたことを考えあわせると、中心都市として高次の段階に立つもの

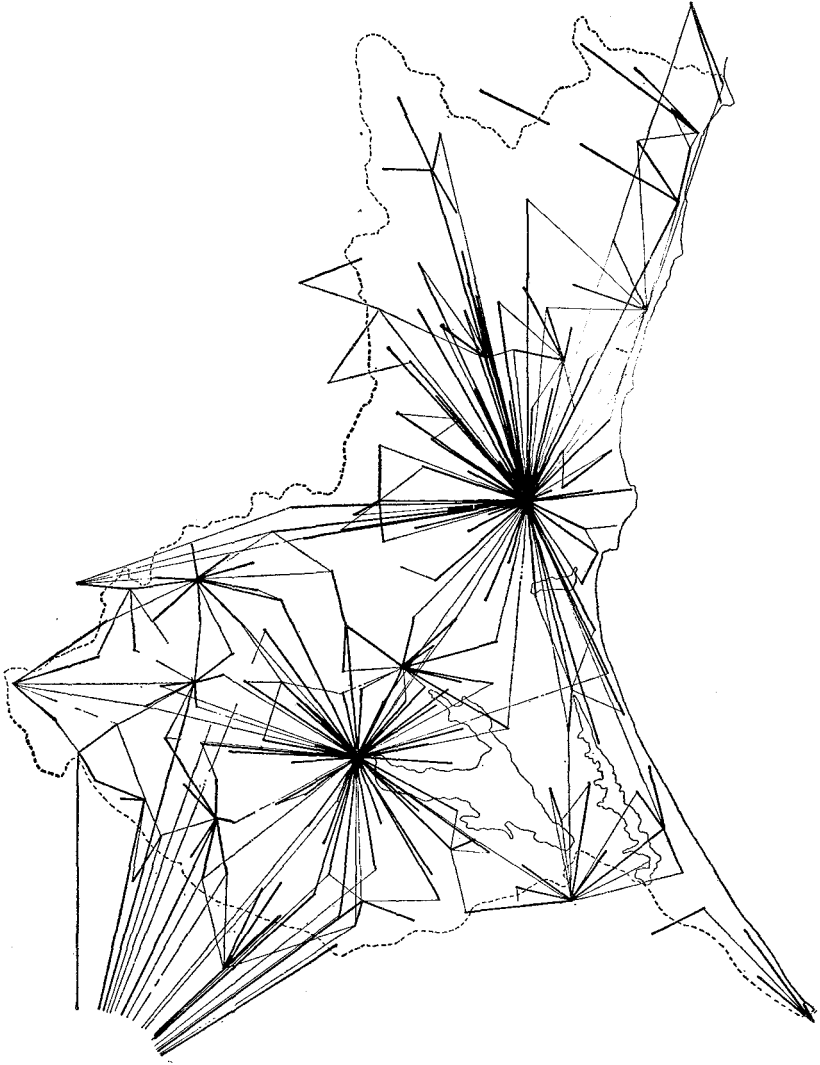
は、常磐沿線では、東京・柏・土浦・水戸・日立・いわき(平)と並ぶと考えられる。これらの距離を考えると、三キロ・三七キロ・五二キロ・三二キロ・六三キロとなり、週末中心(地域中心)の地域配置の等距離性を考えることができる。

土浦をとりまいて、下館・古河(この両都市は隣県に商圏が伸びている)および下妻・水海道・竜ヶ崎などの商圏が構成されているが、下館・下妻を除いては東京との結びつきが最近めだっている。この地域は東京二三区への通勤率が約五〇%(昭和四〇年国勢調査結果)以上の地域であって、伸長する東京生活圏の外縁部にあたっている。

鹿島灘沿岸地域には、比較的大きな都市はなく、鉾田のほか鹿島・麻生など小さな町の商圏がみられるが、鉾田の商圏には水戸および石岡、鹿島・麻生の商圏には佐原および土浦の勢力が伸展し、不安定な商圏を構成している。また南東端は銚子に属して、強大な商圏をもつ都市が県内には存在していない。この点からみて、鹿島港を中心とする地域開発の進展に伴って、大きな中心地の形成をみることは、中心地の地域秩序の上にも意義あることと考えられる。

二) 現在時における生活圏 休日買い物や娯楽などの目的でかける都市はどこかという指標によって、生活圏をみたのが第四図である。ここでは上位都市の優位性が第三図の場合よりもはっきりしており、一〇年後の商圏の様相をある程度、暗示しているとも考えられる。

この生活圏では、水戸と土浦の広大な範囲が顕著であり、南西の東京と対立する。東京の勢力は下妻・境・水海道・竜ヶ崎など下位中心の都市に主要な結びつきを、その周囲の地域には弱い結びつきをみせている。いっぽう、北東



第4図 現在(1967年)の生活圏

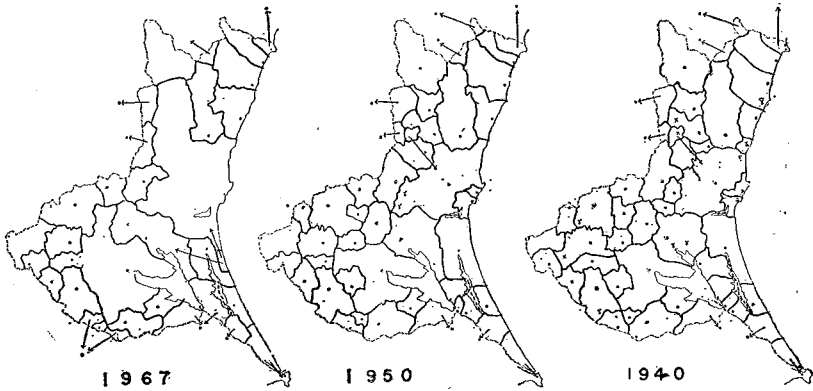
部では、狭小な平野をもつために、典型的な圏構造を形成せず、日立・高萩・磯原・平がほぼ対立的な配置関係となっている。水戸の北西方向では、水郡線に沿って水戸の勢力が拡大・伸長し、太田・大子の中心性も弱少になっている。また笠間・岩瀬・鉾田の方向にも水戸の勢力が著しく伸長し、県都としての上位の中心性が顕著となっている。

土浦の西方には、古河・下館・下妻・水海道の下位中心城市が競合関係にあり、土浦・水戸のような広範囲の生活圈を構成していない。この地域の生活圈構造はまだ確立化されていないといえよう。いっぽう土浦の南方では、常磐線の影響をうけ、東京との結びつきが強く、また千葉県柏市への依存関係も強い。このため取手や竜ヶ崎の中心性は弱小となり、東京の衛星都市化となろうとしている。土浦の南東方向では江戸崎の中心性は弱く、この方向への土浦の伸長は著しく、佐原の勢力と対立する。鹿島灘沿岸（鹿行）地区では、佐原・銚子の勢力がめだつてはいるが、中心都市の形成はなく、位置的に鹿島の中心性が地域開発の影響をうけて将来の形成を暗示している。

茨城県はほぼ中心に県都水戸を立地させているが、鹿島灘沿岸や西南部への交通体系は整備されておらず、宇都宮や前橋・高崎とは違って、県域の中心地としての形成力は極めて弱い。しかし、鹿島灘沿岸では大規模な工業開発がすすめられており、西部でも筑波学園都市や高速道路の計画に伴って、交通体系の整備が図られようとしている。

三、商圈の変容

第五図は三時期における中心地とその商圈の範囲を示したものである。昭和一五年頃では、前述したように、かつての城下町、また明治期における郡役所・裁判所・警察署など地方公共機関の所在地であった市や町が、それぞれの周辺地域をその後背地として、商圈を構成していた。それらの商圈の中では水戸・石岡・土浦・常陸太田などの範囲の広



第5図 中心地と商圈の範囲

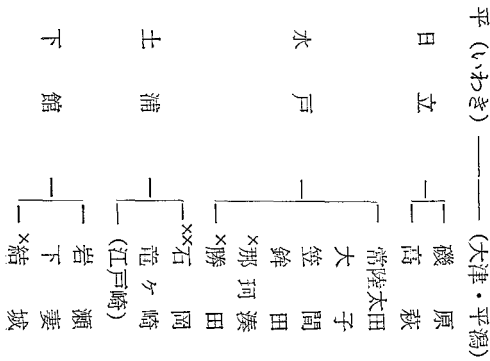
いのがめだつが、多くの町の範囲はほぼ同じであつて、ほぼ均衡的な関係にあつた。そして町は、前述の nearest-neighbour analysis でみたように、規則正しい配置関係にあつたのである。しかし、これらの商圈の範囲内には自集落の依存度の高いところや、行商に主に依存していた集落があり、商圈内の商業活動は現在時ほど活発ではなかつた。

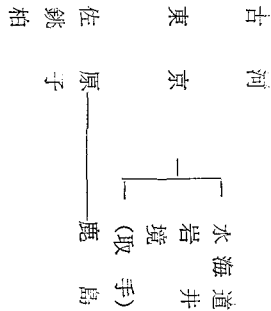
一〇年後の昭和二五年頃になると、久慈・瓜連・宍戸（友部）・岩間・玉造の中心地が消失（または微弱化）し、水戸の勢力の拡大が顕著となる。また日立や土浦・下館・古河の商圈の拡大もみられ、上位都市の勢力の強化が推測できる。商業就業者を都市の勢力の一指数とみなすと、水戸六六〇九、土浦四九九二が最も大きく、ついで二〇〇〇人台にあるのが古河・日立・下館であつて、いずれも商圈を伸長した都市群である。

さらに一〇年後になると、前述したように上位都市の勢力の拡大が顕著となり、商圈の変容が大きく様相を変えるに至る。それは交通機関の発達と生活水準の向上による、活発なそして自由な指向地の選好現象に基因する。そして、上位都市と下位都市との階層的構成が形成されてくるようになる。

この時点で中心地としての性格を喪失したところとして、大宮・山方・柿岡・筑波・真壁・石下・谷田部・藤代（相馬）・守谷・取手・麻生・牛堀があげられよう。それらの多くは水戸・土浦および東京・柏の都市力の拡大に伴うものであり、常磐線を中心とした茨城県の中核地域に商圏の拡大が著しい。鹿島灘沿岸には石岡・水戸への指向性の拡大により鉾田の商圏を縮小させているが、水戸・土浦の二大都市の商圏には含まれた石岡の商圏は南北方向に縮小したかわりに、ほぼ東西方向へ勢力を伸長し、偏形した商圏を構成している。

いま、中心地間の依存関係から中心地の階層性と系列を述べてみると次のようになる。





註：()内は微弱な中心地、×印は商業力の大きな都市であるが、周囲の町村に商圏を構成していないもの、×はより大きな中心地

上位都市としては、日立・水戸・土浦・下館・古河の五都市があげられる。しかし、その中でも水戸と土浦の商圏は広く、地域中心としての性格が強く、下位の中でも右岡は上位の五大都市に次ぐ都市力をもっている。また、上位五大都市のうち、古河と土浦は東京の系列下に、日立は水戸の系列下にいれることができる。下館は独立的であるが、宇都宮か水戸の系列下に入る可能性が強い。

他県の都市では佐原・銚子・柏、そして県北西部では茂木・烏山の各都市があつて、本県に影響を与えている。そして、小見川町が鹿島灘沿岸地域の依存関係を弱めていることは、はしけによる河川交通の衰退と、小見川の商業力の停滞傾向によるものと考えられる。

四、結 び

商圏の構造を、商圏の範囲と指向率の変容から分析を試みた。その結果、自動車交通など交通の著しい発達と、生

活水準向上に伴なう消費物資購入選好の機会の増大が大きく商圏を変容させたのであるが、その時期は、戦後から現在時の間の時期である。その変容を解明するとともに、中心性の階層性と系列についても明らかにした。しかし、これまでの内容は商圏の構造究明の序の一部にすぎない。中心地の商業力の変化、すなわち商業機能の種類と量と影響力の追求が次の段階に來なければならぬ。また購買活動についての経済的な裏づけも必要であろう。それらは今後の研究にまつこととして、商圏構造の糸口の究明で、この小論を終りたい。最後にあたってアンケート調査に協力下さった小学校校長先生の方々に深く謝意を表したい。

注

- ① 沢田清（一九六八）：わが国における商圏の研究、東京教育大学地理学研究报告Ⅻ、一八五―二〇二
- ② Bracey, H.E. (1953) : Towns as Rural Service Center, *Transaction & Papers of the Inst. of British Geographers*, No.191, 95~105
- ③ 前掲②
- ④ Hagel, P. (1965) : Locational Analysis in Human Geography, 90~93. 231~233
- ⑤ 沢田清（一九六五）：地方都市の商圏の変容―関東地方における三地域の例―、東京教育大学地理学研究报告Ⅹ、一二一―一三四
- ⑥ 有末武夫（一九三四）：常陸太田町の商圏（未発表）
- ⑦ 前掲⑤
- ⑧ 茨城大学経済研究会（一九六九）：水戸市の商圏調査、経研論叢九号、一―一五六